

議案第104号

令和6年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度糸魚川市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,105千円を追加し、歳入歳出それぞれ3,853,301千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

糸魚川市長 米 田 徹

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		281,226	△2,040	279,186
	1 繰入金	281,226	△2,040	279,186
6 繰越金		142,974	18,145	161,119
	1 繰越金	142,974	18,145	161,119
補正されなかった款項に係わる額		3,412,996	0	3,412,996
歳 入 合 計		3,837,196	16,105	3,853,301

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		59,812	△2,040	57,772
	1 総務管理費	50,728	△2,658	48,070
	4 医療費適正化対策事業費	6,188	618	6,806
4 保健事業費		59,589	411	60,000
	1 特定健康診査等事業費	39,962	411	40,373
7 諸支出金		9,234	17,734	26,968
	1 償還金及び還付加算金	3,634	17,734	21,368
補正されなかった款項に係わる額		3,708,561	0	3,708,561
歳 出 合 計		3,837,196	16,105	3,853,301

令和6年度 歳入歳出予算事項別明細書（国民健康保険事業特別会計）

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	281,226	△2,040	279,186
6 繰越金	142,974	18,145	161,119
補正されなかった款に係わる額	3,412,996	0	3,412,996
歳入合計	3,837,196	16,105	3,853,301

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	59,812	△2,040	57,772
4 保健事業費	59,589	411	60,000
7 諸支出金	9,234	17,734	26,968
補正されなかった款に係わる額	3,708,561	0	3,708,561
歳 出 合 計	3,837,196	16,105	3,853,301

單位：千円

[illegible]

2 歳 入

[illegible]

国民健康保険事業特別会計

單位：千元

節		説明
区分	金額	
1 基準内繰入金	△ 2, 040	4 職員給与費等繰入金 △ 2, 040
1 前年度繰越金	18, 145	1 前年度繰越金 18, 145

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
1 款	総務費	59,812	△2,040	57,772
1 項	総務管理費	50,728	△2,658	48,070
1 目	一般管理費	48,881	△2,658	46,223
節		1 一般管理費職員人件費		
区 分	金 額	事業費	36,219	△ 2,870
1 報酬	160	[財源内訳]		
2 給料	△ 1,000	・ 繰入金		
3 職員手当等	△ 840	職員給与と費等繰入金		
4 共済費	△ 978	△2,870		
		6 一般管理費		
		事業費	12,662	212
		[財源内訳]		
		・ 繰入金		
		職員給与と費等繰入金		
		212		
4 項	医療費適正化対策事業費	6,188	618	6,806
1 目	医療費適正化対策事業費	6,188	618	6,806
節		1 医療費適正化対策事業費		
区 分	金 額	事業費	6,188	618
1 報酬	373	[財源内訳]		
3 職員手当等	69	・ 繰入金		
4 共済費	27	職員給与と費等繰入金		
12 委託料	149	618		
4 款	保健事業費	59,589	411	60,000
1 項	特定健康診査等事業費	39,962	411	40,373
1 目	特定健康診査等事業費	39,962	411	40,373
節		1 特定健康診査・特定保健指導		
区 分	金 額	事業費	39,962	411
1 報酬	321	[財源内訳]		
3 職員手当等	60	・ 一般財源		
4 共済費	30	411		
7 款	諸支出金	9,234	17,734	26,968
1 項	償還金及び還付加算金	3,634	17,734	21,368
3 目	償還金	1	17,734	17,735
節		1 保険給付費等交付金償還金		
区 分	金 額	事業費	1	17,734
22 償還金、利子及び割引料	17,734	[財源内訳]		
		・ 一般財源		
		17,734		
歳 出 合 計		3,837,196	16,105	3,853,301

国民健康保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
			△2,040	
			△2,658	
			△2,658	
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	△1,000	勤勉手当		△370
期末手当	△500	職員共済組合負担金		△1,000
6 一般管理費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	160	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）		12
会計年度任用職員期末手当	16	社会保険料		10
会計年度任用職員勤勉手当	14			
財 源 内 訳			618	
			618	
1 医療費適正化対策事業費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	373	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）		14
会計年度任用職員期末手当	38	社会保険料		13
会計年度任用職員勤勉手当	31	電算処理委託料		149
財 源 内 訳				411
				411
				411
1 特定健康診査・特定保健指導の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	321	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）		7
会計年度任用職員期末手当	32	社会保険料		23
会計年度任用職員勤勉手当	28			
財 源 内 訳				17,734
				17,734
				17,734
1 保険給付費等交付金償還金の経費内訳				
償還金	17,734			
財 源 内 訳			△2,040	18,145

国民健康保険事業特別会計補正予算
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	5 (5)	9,683	17,763	12,237	39,683	7,095	46,778
補 正 前	5 (5)	8,829	18,763	12,948	40,540	8,016	48,556
比 較	0 (0)	854	△ 1,000	△ 711	△ 857	△ 921	△ 1,778

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	420		374		2,400		
	補 正 前	420		374		2,400		
	比 較	0		0		0		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		4,699	3,815	289	240		
	補 正 前		5,113	4,112	289	240		
	比 較		△ 414	△ 297	0	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							12,237
	補 正 前							12,948
	比 較							△ 711

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	5		17,763	10,347	28,110	5,239	33,349
補 正 前	5		18,763	11,217	29,980	6,239	36,219
比 較	0		△ 1,000	△ 870	△ 1,870	△ 1,000	△ 2,870

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	420		374		2,400		
	補 正 前	420		374		2,400		
	比 較	0		0		0		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		3,619	3,005	289	240		
	補 正 前		4,119	3,375	289	240		
	比 較		△ 500	△ 370	0	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							10,347
	補 正 前							11,217
	比 較							△ 870

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(5)	9,683		1,890	11,573	1,856	13,429
補 正 前	(5)	8,829		1,731	10,560	1,777	12,337
比 較	(0)	854		159	1,013	79	1,092

備考 () 内は、会計年度任用職員（パートタイム）の人数

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		1,080	810				
	補 正 前		994	737				
	比 較		86	73				
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							1,890
	補 正 前							1,731
	比 較							159

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,000	給与改定に伴う増減分	858	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		そ の 他 の 増 減 分	△1,858	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 5人 補正前 5人 増 減 0人 会計年度任用職員 補正後 (5)人 補正前 (5)人 増 減 (0)人
職 員 手 当	△711	制度改正に伴う増減分	713	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.05月 勤勉手当 引上げ 0.05月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和6年12月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△1,424	人事異動等 に伴うもの	

備考 会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	272,740
	平均給与月額（円）	283,660
	平 均 年 齢（歳）	35.08
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	304,700
	平均給与月額（円）	317,920
	平 均 年 齢（歳）	42.08

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級		
	3 級	2	40.0
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	3	60.0
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 長 係 主任主査	参 事 長 課長補佐 副 参 事	課 参 長 事	部 長

エ 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000 円 (国 : 16,000 円) 支給手当額の上限 27,000 円 (国 : 28,000 円)
通 勤 手 当	同 じ	